

平成27年度事業計画書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

当財団は、昭和50年の設立以来、中小企業の振興発展に寄与することを目的として、高い公益性を目指し、総合的な福祉事業を実施してきた。

本年3月には創立40周年を迎え、新たなステージへの挑戦となる平成27年度は、当財団の存在価値を高めるべく、受益の効果がより広い範囲に及ぶよう、さらなる事業の充実に努めていく。

また、会員数の維持・拡大を目指し、積極的な加入促進活動や情報提供に努め、引き続き公益認定基準を遵守した健全な財政運営を行うとともに、公益目的事業である特定退職金共済事業をはじめ、退職積立金等の安全・堅実な運用を第一とした運営に努めていく。

1月下旬の日銀札幌支店の報告では、「労働需給は着実に改善している。北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」とされており、中小企業のさらなる振興発展を願い、明るい未来に向け役職員一丸となって真摯に事業の実施に取り組んでいく。

重点的な取組み

○ 特定退職金共済事業及び事業主年金等共済事業

- ・退職積立金の安全・堅実な運用の維持

○ 福利共済事業

- ・自主事業
年忘れ演芸会やニューイヤークラシックコンサート、こどもスポーツ教室(サッカー・野球)など毎年実施している10項目の自主事業に加え、新たに「ジャズフェスタ」「スポーツ体験教室」を開催するほか、40周年記念事業で好評を得た「親子映画鑑賞会」「芸術の森ウィーク」の2事業を継続実施
- ・指定施設の拡充
健康診断施設6箇所、保養施設1箇所、入園入館施設4箇所の新規契約

○ 会員加入促進活動及び情報提供事業

- ・札幌駅前通地下歩行空間での広告掲示、ラジオ広告、「地下鉄大通駅電飾看板広告」掲示、雑誌等広告掲載
- ・未加入企業等へのダイレクトメール発送
- ・業界団体等への訪問
- ・委託生命保険会社8社との連携強化
- ・ホームページのフルリニューアル

1 会員数、企業数の見通しについて

平成26年度の加入会員数は、ダイレクトメール等の加入促進策の効果や雇用情勢の改善を背景に、前年度比50人増の10,621人、2期連続で1万人の大台を超える見込みである。

一方、退会会員数は、加入登録者数上位の企業退会により、前年度比1,295人増の9,987人が見込まれるが、期末会員数は前年度比634人増の76,030人と、3期連続で前年度の保有会員数を上回る見通しとなった。

平成27年度は、消費税率の引き上げは延期されたものの、各種経済対策の効果が地方の中小企業には十分に波及していない状況から、前年度並みの加入数の確保は難しいと推測されるものの、1万人は確保できるものとみた。また、退会数は前年の大口退会を個別要因ととらえ、過去の傾向をもとに前年度より減少するものと見込んだ。

これらにより、平成27年度末会員数は前年度比970人増の77,000人と4期連続の前年増、企業数は前年度比70社減の8,700社と推計した。

【会員等の推移】

・ 会員の推移

(単位:人)

年 度	期首会員数	加入会員数	退会会員数	期末会員数	対前年増減
22年度	75,314	9,061	9,834	74,541	△773
23年度	74,541	8,601	9,929	73,213	△1,328
24年度	73,213	8,862	8,558	73,517	304
25年度	73,517	10,571	8,692	75,396	1,879
26年度見込	75,396	10,621	9,987	76,030	634
27年度見込	76,030	10,018	9,048	77,000	970

・ 会員企業の推移

(単位:社)

年 度	期首企業数	加入企業数	退会企業数	期末企業数	対前年増減
22年度	9,346	408	632	9,122	△224
23年度	9,122	369	517	8,974	△148
24年度	8,974	372	494	8,852	△122
25年度	8,852	430	472	8,810	△42
26年度見込	8,810	391	431	8,770	△40
27年度見込	8,770	398	468	8,700	△70

2 特定退職金共済事業

中小企業勤労者の退職後の生活基盤安定のため、所得税法施行令第73条に基づく「特定退職金共済団体」として、特定退職金共済事業を実施する。

また、今後とも金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を注視し、最大の責務である積立金の安全かつ堅実な運用・管理に努めていきたい。

3 事業主年金等共済事業

法人の代表者と役員並びに個人事業主等の退職(廃業)後の生活基盤の安定など退職(廃業)に備え、あらかじめ資金を準備しておくための独自の共済制度として、事業主年金等共済事業を実施する。

また、今後とも金融・経済情勢及び委託生命保険会社の経営状況等を注視し、最大の責務である積立金の安全かつ堅実な運用・管理に努めていきたい。

4 福利共済事業

会員と家族の余暇活動の充実、健康維持増進、生活の安定等に役立つよう、限られた予算のなかで会員ニーズに応えるべく、既存事業の見直しを進めるとともに、指定施設の拡充を図っていくこととした。

これにより、福利共済事業(融資あっせん事業及び慶弔金贈呈事業を除く)は、事業の参加予定者を約386,000人と見込んだ。なお、助成事業の施設及び料金等は別添のとおり。

融資あっせん事業は、市中金利の状況を踏まえ、対象資金の貸付金利を据え置くこととし、64,000千円の前原資をもとに、約122,000千円の融資枠を設定した。

慶弔金贈呈事業については、件数では前年度予算に比べ1.3%減の約18,600件、金額では1.5%減の259,550千円を計上した。

また、福利共済事業の実施財源には、当該年度の福利会費合計額の94%にあたる約514,000千円を見込んだ。

(1) 余暇活動支援事業

会員が家族と充実した余暇を過ごすことにより、心身のリフレッシュと心豊かな生活の実現を支援するため、次に掲げる事業を実施する。

区分	事業名	平成27年度参加見込数
自主事業	(演芸会・コンサート等)	
	年忘れ演芸会	2,200人
	ニューイヤークラシックコンサート	2,000人
	親子映画鑑賞	740人
	ジャズフェスタ	1,100人
	(レクリエーション)	
親子レクリエーション	160人	
レクバス・日帰りバスツアー	2,480人	
助成事業	(旅行・施設利用等)	
	国内旅行・海外旅行参加	2,630人
	指定保養施設等利用	2,150人
	円山動物園他道内80ヶ所のレク・娯楽施設入園	137,440人
	コンサドーレ・ファイターズ等スポーツ観戦	21,000人
	映画館入場	63,600人
	観劇・音楽会・美術展入場	13,000人
	音楽定期会員等	100人
芸術の森ウィーク	1,700人	

(2) 健康維持管理増進支援事業

健康維持・増進・予防のための健康診断をはじめ、健康増進のための各種事業、施設の利用を促進する事業を実施する。

ア 健康管理

一般より低廉な費用で健康診断を受けられるよう、市内約30ヶ所の医療機関と助成契約を締結し健診料の一部を会員に助成する。人間ドック健診は会員料金のほかに割安の家族料金を設けている。

区 分	事 業 名	平成27年度参加見込数
助成事業	定期健康診断(I・II・IIIコース)	10,980人
	人間ドック(1泊2日・日帰り・パブリックコース)	1,680人
	部位ドック(心臓、脳、骨、大動脈・血管)	} 2,900人
	がん検診(大腸、肺、乳・子宮、PET単独検査)	
	インフルエンザ予防接種	

イ 健康増進

会員と家族の健康づくりを積極的に支援するため、各種スポーツ大会、こどもスポーツ教室を開催する。また、一般より低廉な料金で市内外のスポーツ施設・健康施設を利用できるよう料金の一部を助成する。

区 分	事 業 名	平成27年度参加見込数
自主事業	(スポーツ大会)	
	野球大会(80チーム)	1,600人
	パークゴルフ大会	150人
	ゴルフ大会	100人
	ボウリング大会	130人
	スポーツセミナー	160人
	(こどもスポーツ教室)	
	こどもサッカー教室	120人
こども野球教室	100人	
こどもスポーツ体験教室	70人	
助成事業	市民マラソン等スポーツ大会参加	650人
	スキーリフト・スキーランチバック	29,600人
	スケートリンク入場	450人
	スキー・ゴルフスクール	86人
	スポーツクラブ利用	36,450人
	プール利用	16,350人
	区民体育館等利用	13,450人
	ボウリング場利用	7,700人
	ゴルフ場利用	130人
	パークゴルフ場利用	4,500人
	スポーツ奨励	30人
野球場 管理運営	軟式野球場2面の管理運営 (厚別区山本、面積53,680㎡、駐車場合) 会員利用時以外は、市民に開放する。 利用料金(会員1,000円/2h、会員以外2,000円/2h)	7,000人

(3) 自己啓発及び研修・表彰支援事業

企業や団体の発展に貢献した事業主及び会員に対し、社業発展や職務精励などの功績を称え記念品を贈呈し、勤労意欲の向上と企業の発展を支援する。また、会員と家族の自己啓発・研鑽のためのセミナー・講座等の受講料の一部を助成する。

区 分	事 業 名	平成27年度参加見込数
自主事業	勤続(経営従事)功労者記念品贈呈(30年・40年)	80人
助成事業	経営等セミナー	200人
	生涯学習講座	250人
	クッキングスクール・料理講習会	110人
	ガーデニング講習会	200人
	手工芸講習会	40人

(4) 生活安定支援事業

ア 融資あっせん事業

会員の生活基盤の確立を支援するため、次の資金について、一般より低利の融資あっせん事業を実施する。

資 金 名	融資限度額	返済期間	融資利率(年利)	保証料	取扱金融機関
文化厚生資金	50万円	3年	1.60%	別途	北洋銀行 北海道銀行
奨学資金	150万円	5年	1.40%		
マイカー購入資金	200万円	5年	1.98%		

※貸付時に別途保証料がかかる。

イ 割引指定店事業

日常生活をサポートするため、47業種、310施設・店舗を指定し、物品等の購入や各種指定施設の利用に際し、会員証提示により一般より低価格で利用できる割引指定店事業を実施する。

(5) 慶弔金贈呈事業

会員と家族の慶弔に際し、次の10項目の慶弔金贈呈事業を実施する。

項 目	金 額 (1件)	平成27年度贈呈見込数	
①成人祝金	5,000円	150件	
②結婚祝金	加入年数3年未満	20,000円	640件
	加入年数3年以上	30,000円	880件
③出産祝金	20,000円	1,790件	
④入学祝金	10,000円	3,600件	
⑤永年勤続慰労金	勤続5年	5,000円	3,070件
	勤続10年	10,000円	2,090件
	勤続15年	15,000円	1,290件
	勤続20年	20,000円	1,020件
⑥還暦祝金	10,000円	1,240件	
⑦銀婚・金婚祝金	銀婚	20,000円	520件
	金婚	30,000円	60件

項 目	金 額 (1件)	平成27年度贈呈見込数	
⑧傷病見舞金	20,000円	630件	
⑨災害見舞金	10,000円	10件	
	30,000円	5件	
	50,000円	3件	
⑩死亡弔慰金	会員	50,000円	80件
	会員の配偶者・子(養子を含む)	30,000円	90件
	会員の実父母(養父母を含む)	20,000円	1,330件
	会員と同居の配偶者の実父母(養父母を含む)・死産	10,000円	90件

(6) 加入促進活動及び情報提供事業

スケールメリットを活かした充実の福利制度と、安全・堅実な退職金制度のPRを積極的に行い、未加入の中小企業者及び中小企業勤労者等への加入促進を図る。また、会員及び未加入者に対して、当センターの団体概要や共済制度などについて、情報を提供するための事業を実施する。

項 目	内 容
加入促進活動	①未加入企業や業界団体への戸別訪問及びダイレクトメールの発送 ②広報活動 ③制度普及支援
情報提供	①制度パンフレット、リーフレットの発行及び配布 ②会員情報誌(年5回)及び利用ガイドブック(年1回)の発行及び配布。 ③40周年記念誌の発行 ④新ホームページによる情報提供

【参考】当法人の事業体系

区 分	事 業 名
公益目的事業	特定退職金共済事業
その他の事業 (相互扶助等事業)	事業主年金等共済事業
	福利共済事業